

第98期

中 間 報 告 書

〔平成26年7月1日から〕
〔平成26年12月31日まで〕



伏木海陸運送株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第98期中間期（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）の事業の概況につきまして、ご報告申し上げます。

平成27年3月

取締役社長 針 山 健 二

事 業 の 概 況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き、一時的な停滞局面が発生しましたが、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、秋以降緩やかながら持ち直しが進みました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは港湾貨物の増加や大型客船の誘致に向けて積極的な営業活動を推進し、同時に、グループの集約化等による業務の効率化を推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は71億3千6百万円（前年中間期比2億3千9百万円、3.5%の増収）、営業利益2億4千万円（前年中間期比1千2百万円、5.6%の増益）、経常利益2億9百万円（前年中間期比5千7百万円、37.6%の増益）、中間純利益9千5百万円（前年中間期比7千3百万円、327.9%の増益）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき3円とさせていただきます。

事業セグメント別の業績は次のとおりです。

〔港運事業〕

港運事業の売上は、原料の輸入や海上コンテナの取扱いが増加し、売上高は27億1千5百万円（前年中間期比1億2百万円、3.9%増）、セグメント利益は2億5千4百万円（前年中間期比2千万円、8.8%増）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車であります。

〔陸運事業〕

陸運事業の売上は、18億9千1百万円（前年中間期比1億8千8百万円、11.0%増）、軽油の価格高騰、石油製品の荷動き低迷によりセグメント損失は1千2百万円（前年中間期比2百万円、17.9%損失増）となりました。主な輸送貨物は、ウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、J R コンテナ等であります。

〔倉庫事業〕

倉庫事業の売上は、1億6千9百万円（前年中間期比1千3百万円、8.7%増）となり、セグメント利益は減価償却費の増加等により3千1百万円（前年中間期比1千3百万円、31.0%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

〔不動産貸付事業〕

不動産貸付事業の売上は、1億7千2百万円（前年中間期比3百万円、2.2%増）、セグメント利益は7千6百万円（前年中間期比8百万円、12.9%増）となりました。これは、東京五反田の賃貸物件の建て替えに伴い賃貸収入が増加したためです。

〔繊維製品製造事業〕

繊維製品製造事業の売上は、国内自動車向け需要減により15億8千万円（前年中間期比1億3千3百万円、7.8%減）、セグメント利益は1千5百万円（前年中間期比1千2百万円、45.6%減）となりました。

〔その他事業〕

その他事業の売上は、10億5百万円（前年中間期比1億7千万円、20.4%増）、セグメント利益は4千2百万円（前年中間期比2千6百万円、164.7%増）となりました。これは主に旅行業および繊維製品卸売業の増収によるものです。

企業集団の事業セグメント別売上高

（単位：百万円）

事業名	当中間期 (H26. 7～H26. 12)		前年中間期 (H25. 7～H25. 12)		増 減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率
		%		%		%
港 運 事 業	2,715	36.0	2,612	36.3	102	3.9
陸 運 事 業	1,891	25.1	1,703	23.7	188	11.0
倉 庫 事 業	169	2.3	155	2.2	13	8.7
不動産貸付事業	172	2.3	169	2.4	3	2.2
繊維製品製造事業	1,580	21.0	1,713	23.8	△133	△7.8
そ の 他 事 業	1,005	13.3	835	11.6	170	20.4
事業間取引消去	△398	—	△292	—	△105	—
計	7,136	100.0	6,897	100.0	239	3.5

経済動向は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、世界経済は欧州や新興国での景気後退の懸念があり、当社グループを取り巻く経営環境も未だ完全な回復とはいえず、世界経済から影響を受ける不安定要素も多く、下期も依然として楽観視できるものではないと見ております。

しかしながら、地域に目を向けますと、3月14日に北陸新幹線が金沢まで開通し、人的交流がより活発になり、それに伴い観光、経済のさらなる発展が期待できるものと思われま。

そのような環境の中、F K Kグループは、総合的拠点港である伏木富山港で、環日本海物流の拠点として、「物流」と「人との交流」を育み、地域に根ざした総合物流サービスを提供し、変わりゆく社会変化に柔軟に対応できる体質と経営基盤の強化に取組み、業績の向上に全力を尽くす所存であります。

中間報告を申し上げるに際し、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(平成26年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	5,173,364	流動負債	5,869,654
現金及び預金	1,623,883	支払手形及び買掛金	1,290,935
受取手形及び売掛金	2,879,843	短期借入金	1,358,400
商品及び製品	145,413	1年内返済予定の長期借入金	2,420,815
仕掛品	126,588	1年内償還予定の社債	85,000
原材料及び貯蔵品	141,396	未払金	33,740
繰延税金資産	45,810	未払法人税等	68,574
その他	225,603	未払消費税等	147,093
貸倒引当金	△15,174	賞与引当金	52,652
固定資産	17,113,519	役員賞与引当金	10,158
有形固定資産	13,204,680	その他	402,284
建物及び構築物	2,889,719	固定負債	8,002,096
機械装置及び運搬具	1,054,145	社債	525,000
土地	8,933,871	長期借入金	4,645,729
建設仮勘定	155,586	繰延税金負債	355,348
その他	171,357	役員退職慰労引当金	168,848
無形固定資産	68,052	長期預り保証金	1,041,546
投資その他の資産	3,840,785	特別修繕引当金	14,016
投資有価証券	2,402,465	退職給付に係る負債	1,029,900
長期貸付金	813,114	資産除去債務	186,000
繰延税金資産	227,709	その他	35,706
その他	457,817		
貸倒引当金	△60,321	負債合計	13,871,751
		純資産の部	
		株主資本	7,378,535
		資本金	1,850,500
		資本剰余金	1,367,507
		利益剰余金	4,209,261
		自己株式	△48,732
		その他の包括利益累計額	282,907
		その他有価証券評価差額金	283,536
		退職給付に係る調整累計額	△628
		少数株主持分	753,689
		純資産合計	8,415,132
資産合計	22,286,884	負債純資産合計	22,286,884

中間連結損益計算書

(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,136,724
売上原価		6,268,959
売上総利益		867,765
販売費及び一般管理費		627,535
営業利益		240,229
営業外収益		
受取利息	4,324	
受取配当金	17,821	
その他の	23,552	45,698
営業外費用		
支払利息	52,874	
持分法による投資損失	14,171	
その他の	9,364	76,410
経常利益		209,517
特別利益		
固定資産売却益	9,065	
子会社清算益	6,502	
負ののれん発生益	12,996	28,564
特別損失		
固定資産売却損	1,371	
固定資産除却損	52,284	
その他の	2,853	56,509
税金等調整前中間純利益		181,572
法人税・住民税及び事業税	57,693	
法人税等調整額	18,172	75,866
少数株主損益調整前中間純利益		105,705
少数株主利益		9,779
中間純利益		95,926

会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 24,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 13,077,000株 (自己株式88,669株含む)
 (3) 株 主 数 1,008名
 (4) 大 株 主

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株 式 会 社 橘 海 運	1,036	7.98
明治安田生命保険相互会社	955	7.35
株 式 会 社 北 陸 銀 行	641	4.94
夏 野 元 秀	540	4.16
橘 慶 一 郎	531	4.09
三井住友信託銀行株式会社	466	3.59
住友生命保険相互会社	350	2.69
釣 谷 真 美	326	2.51
第一生命保険株式会社	320	2.46
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	320	2.46

- (注) 1. 持株数の千株未満及び持株比率の単位未満は切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数(名)	前期末比増減(名)
港 運 事 業	276	0
陸 運 事 業	180	△6
倉 庫 事 業	6	0
不 動 産 貸 付 事 業	2	0
繊 維 製 品 製 造 事 業	106	△27
そ の 他 事 業	84	△8
全 社 (共 通)	18	0
合 計	672	△41

- (注) 従業員は就業人員であり、全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない会社の管理部門に所属している従業員であります。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数(名)	前期末比増減(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)
291	△5	37.5	17.7

役 員

(平成26年12月31日現在)

※取 締 役 社 長	針 山 健 二
※取 締 役 副 社 長	矢 富 邦 昌
※取 締 役 副 社 長	川 西 邦 夫
※専 務 取 締 役	大 門 督 幸
常 務 取 締 役	浦 俊 夫
取 締 役	河 俊 郎
取 締 役	久 保 啓 二 郎
取 締 役	林 延 佳
取 締 役	森 岡 実
取 締 役	亀 田 儀 作
取 締 役	四 柳 允
取 締 役	釣 谷 宏 行
取 締 役	夏 野 公 秀
取 締 役	稲 垣 晴 彦
取 締 役	栗 田 吉 弘
取 締 役	橘 奈 緒 美
常 任 監 査 役 (常 勤)	太 田 俊 之
監 査 役	中 村 正 治
監 査 役	坂 本 重 一

- (注) 1. ※は、代表取締役を示しております。
2. 取締役 亀田儀作、四柳允、釣谷宏行、夏野公秀、稲垣晴彦、橘奈緒美の各氏は、社外取締役であり、監査役 中村正治、坂本重一の両氏は、社外監査役であります。

会 社 の 概 要

(平成26年12月31日現在)

商	号	伏木海陸運送株式会社 (Fushiki Kairiku Unso Co., Ltd.)
設	立	昭和19年3月31日
資	本	18億5,050万円
資	金	
発	行	13,077,000株
済	株	
式	式	
(発行可能株式総数)		(24,000,000株)
事	業	本社 〒933-0104 富山県高岡市伏木湊町5番1号 富山新港支店 〒934-0031 富山県射水市奈呉の江4番2 新能町倉庫 〒933-0008 富山県高岡市材木町717番1号 高岡貨物駅営業所 〒933-0002 富山県高岡市吉久1丁目1番120号 富山港事務所 〒931-8335 富山県富山市西宮町2番36 太平洋セメント(株)富山SS内 金沢事務所 〒920-0231 石川県金沢市大野町4丁目ソ10番2 東京事務所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2丁目 2番1号 岸本ビル3階314A号室 ウラジオストク事務所 〒690090 ウラジオストク市ニジネポル トーバヤ通り1 海の駅3階306号室 大連事務所 〒116001 大連市中山区祝賀街35号 錦聯ビル1710室 上海事務所 〒200001 上海市黄浦区九江路399号 華盛大廈1110A号室
従	業	
員	数	連結 672名 (単体 291名)

事業内容	港運事業
	入出港船舶の本船積卸、コンテナターミナル運営及び沿岸作業等の海陸一貫作業
	陸運事業
	鉄道貨物の取扱、集荷配達作業、貨物自動車による運送
	倉庫事業
	輸出入貨物の保管仮置及び入出庫作業
	不動産貸付事業
	所有ビルを各テナントへ賃貸
	その他事業
	通関業、損害保険代理店業、内航海運業、海上運送事業

連結子会社 (主な事業内容) [12社]	伏木貨物自動車株式会社	(貨物自動車運送事業)
	北陸日本海油送株式会社	(石油類運送事業)
	F K Kエンジニアリング株式会社	(製油所の構内作業事業)
	富山太平洋物流株式会社	(貨物自動車運送事業)
	F K Kサポート株式会社	(各種業務受託事業)
	F K Kエアーサービス株式会社	(旅行、レストラン事業)
	日本海シーランド株式会社	(船舶代理店事業)
	高岡鉄道産業株式会社	(通運事業)
	チューゲキ株式会社	(不動産貸付、 駐車場経営事業)
	山口株式会社	(ユニフォーム・ ギフト用品販売事業)
	株式会社丸共組	(港湾運送事業)
	山口ニット株式会社	(繊維製品製造事業)

持分法適用会社 (主な事業内容) [7社]	吉久株式会社	(木材、建設資材販売事業)
	新光硝子工業株式会社	(ガラス加工事業)
	北陸海事株式会社	(曳船事業)
	日本海産業株式会社	(貨物運送事業)
	株式会社伏木ポートサービス	(貸切旅客自動車運送事業)
	新湊観光開発株式会社	(ホテル経営事業)
	氷見観光開発株式会社	(ゴルフ場経営事業)

株 主 メ モ

事業年度 7月1日から翌年6月30日まで

定時株主総会 毎年9月

基準日 定時株主総会 6月30日
期末配当 6月30日
中間配当 12月31日
その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

単元株式数 1,000株

証券コード 9361

上場証券取引所 東京証券取引所

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

〔郵便物送付先〕 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔お問合わせ先〕 電 話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
(受付時間：平日9時～17時)

同 取 次 窓 口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店

公 告 方 法 電子公告により行います。
(下記の当社ホームページに掲載いたします。)
<http://www.fkk-toyama.co.jp>
但し、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する手続きについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

